

第 52 期  
連 結 計 算 書 類

自 2021 年 1 月 1 日  
至 2021 年 12 月 31 日

株式会社ラックランド

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第52期 2021年12月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>16,651,848</b>
現金及び預金	6,529,439
受取手形及び売掛金	5,817,667
商品	272,826
仕掛品	2,712,544
原材料及び貯蔵品	481,190
その他	838,789
貸倒引当金	△610
<b>固定資産</b>	<b>10,311,467</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,421,470</b>
建物及び構築物	1,002,452
機械装置及び運搬具	180,502
土地	2,637,817
建設仮勘定	16,398
その他	584,298
<b>無形固定資産</b>	<b>1,103,128</b>
のれん	803,184
ソフトウェア	288,189
電話加入権	11,650
その他	103
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,786,868</b>
投資有価証券	1,697,133
長期売掛金	1,948,681
固定化営業債権	6,724
繰延税金資産	117,102
その他	1,061,040
貸倒引当金	△43,813
<b>資産合計</b>	<b>26,963,315</b>

科目	第52期 2021年12月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>14,174,491</b>
支払手形及び買掛金	5,160,832
電子記録債務	1,774,671
1年内償還予定の社債	20,000
短期借入金	2,583,062
1年内返済予定の長期借入金	936,124
未払金	395,093
未払法人税等	146,293
前受金	2,157,561
賞与引当金	19,483
受注損失引当金	329
その他	981,040
<b>固定負債</b>	<b>3,174,153</b>
社債	40,000
長期借入金	2,584,322
役員退職慰労引当金	98,473
退職給付に係る負債	77,486
繰延税金負債	213,530
その他	160,340
<b>負債合計</b>	<b>17,348,644</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>9,013,287</b>
資本金	3,473,218
資本剰余金	3,673,082
利益剰余金	2,123,284
自己株式	△256,297
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>563,609</b>
その他有価証券評価差額金	584,719
為替換算調整勘定	△21,110
<b>新株予約権</b>	<b>6,330</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>31,444</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,614,671</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>26,963,315</b>

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第52期
	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	35,886,967
売上原価	31,098,624
売上総利益	4,788,343
販売費及び一般管理費	5,138,422
営業損失(△)	△350,078
営業外収益	367,634
受取利息及び配当金	113,049
不動産賃貸収入	101,984
貸倒引当金戻入額	4,760
為替差益	56,166
その他	91,672
営業外費用	173,515
支払利息	53,573
社債利息	240
持分法による投資損失	812
不動産賃貸原価	88,635
支払補償費	18,413
その他	11,839
経常損失(△)	△155,959
特別利益	207,098
固定資産売却益	82,102
投資有価証券売却益	124,967
新株予約権戻入益	28
特別損失	61,731
固定資産売却損	2,649
固定資産除却損	3,951
和解金	15,000
のれん償却額	40,129
税金等調整前当期純損失(△)	△10,592
法人税、住民税及び事業税	126,812
法人税等調整額	△20,594
当期純損失(△)	△116,810
非支配株主に帰属する当期純利益	3,454
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△120,264

# 連結株主資本等変動計算書

第52期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,341,081	3,540,945	2,483,457	△256,239	9,109,245
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	132,136	132,136			264,272
剰余金の配当			△239,909		△239,909
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△120,264		△120,264
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	132,136	132,136	△360,173	△57	△95,958
当期末残高	3,473,218	3,673,082	2,123,284	△256,297	9,013,287

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	580,891	△14,032	566,858	6,921	27,344	9,710,369
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						264,272
剰余金の配当						△239,909
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)						△120,264
自己株式の取得						△57
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,828	△7,078	△3,249	△591	4,100	259
当期変動額合計	3,828	△7,078	△3,249	△591	4,100	△95,698
当期末残高	584,719	△21,110	563,609	6,330	31,444	9,614,671

## 連 結 注 記 表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称 株式会社ケークリエイト  
ニイクラ電工株式会社  
光電機産業株式会社  
マツハ機器株式会社  
エースセンター株式会社  
株式会社木戸設備工業  
協和電設株式会社  
静清装備株式会社  
光立興業株式会社  
大阪エアコン株式会社  
オーエイテクノ株式会社  
日本ピー・アイ株式会社  
墨東建材工業株式会社  
株式会社環境装備エヌ・エス・イー  
株式会社ハイブリッドラボ  
LUCKLAND ASIA PTE. LTD.  
LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.  
LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.  
LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD.  
LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.  
PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA  
台湾樂地建築室内裝修股份有限公司  
VIET BOKUTO CO., LTD  
BK METAL CO., LTD

なお、当連結会計年度において、主要な連結の範囲の変更はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社ラックもっく工場の株式を売却したことに伴い、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ②たな卸資産

###### 商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

###### 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

###### レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

###### レンタル器具以外

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

###### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### ④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

###### 社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

###### 株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充当するため、役員との契約に基づく要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

なお、一部の子会社以外については工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、当該会社の工事についてはすべての工事について工事完成基準によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. のれんの減損損失の認識

当連結会計年度の連結貸借対照表の資産の部、固定資産、無形固定資産にのれん803,184千円を計上しております。

のれんの減損については、子会社において減損の兆候があると判断した場合には、子会社の事業計画に基づいて獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額が、のれん及び固定資産の帳簿価額を上回るかどうかを検討し、その結果、獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれん及び固定資産の帳簿価額を上回っているため、当連結会計年度において損失を認識した子会社はありません。

連結損益計算書、特別損失の「のれん償却額」は、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（平成10年5月12日日本公認会計士協会）第32項の規定に基づき、保有する関係会社出資金につき関係会社出資金評価損を計上したことに伴って、のれんを償却したものであります。

なお、子会社の事業計画は不確実性を伴いますので、将来の不確実な経済条件の変動等により翌連結会計年度において損失が発生する可能性があります。

### 2. 固定資産の減損

当連結会計年度の連結貸借対照表の資産の部、固定資産に有形固定資産4,421,470千円及び無形固定資産（のれんを除く）299,943千円を計上しております。

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、また、共用資産については、共用資産を含む、より大きな単位でグルーピングを行っております。さらに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

各資産または各資産グループについて減損の兆候があると認められる場合には、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。減損損失の認識が必要な場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しますが、当連結会計年度に減損損失を認識した資産または各資産グループはありません。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,956,684千円

3. 当連結会計年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	86,647千円
支払手形	－千円

4. 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は329千円（うち、仕掛品329千円）であります。



### 連結損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 売上原価に含まれている受注損失引当金 329千円
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。  
売上原価 18,504千円
- 特別損失の「のれん償却額」は、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（平成10年5月12日 日本公認会計士協会）第32項の規定に基づき、保有する関係会社出資金につき関係会社出資金評価損を計上したことによって、のれんを償却したものであります。

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	9,709,400	132,600	—	9,842,000
合計	9,709,400	132,600	—	9,842,000

※普通株式の増加は、ストック・オプションの行使による新株の発行132,600株によるものであります。

- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 143,844千円
- 1株当たり配当金額 15.00円
- 基準日 2020年12月31日
- 効力発生日 2021年3月31日

2021年2月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 96,064千円
- 1株当たり配当金額 10.00円
- 基準日 2021年6月30日
- 効力発生日 2021年9月1日

- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年3月30日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 145,833千円
- 1株当たり配当金額 15.00円
- 基準日 2021年12月31日
- 効力発生日 2022年3月31日

5. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- |                                  |      |          |
|----------------------------------|------|----------|
| 2016年3月18日開催の取締役会決議によるストック・オプション | 普通株式 | 191,000株 |
| 2020年4月30日開催の取締役会決議によるストック・オプション | 普通株式 | 875,400株 |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、一部の連結子会社において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「新型コロナウイルス感染症特別貸付」を銀行等金融機関から借入して資金を調達しております。

#### (2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、前受金及び金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、1年内償還予定の社債及び社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、1年内償還予定の社債及び社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,529,439	6,529,439	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	5,817,667 —		
	5,817,667	5,817,667	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,680,914	1,680,914	—
(4) 長期売掛金 貸倒引当金 (※)	1,948,681 —		
	1,948,681	1,998,010	49,329
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金 (※)	6,724 △6,724		
	—	—	—
資産計	15,976,703	16,026,032	49,329
(1) 支払手形及び買掛金	5,160,832	5,160,832	—
(2) 電子記録債務	1,774,671	1,774,671	—
(3) 短期借入金	2,583,062	2,583,062	—
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	936,124	936,124	—
(6) 前受金	2,157,561	2,157,561	—
(7) 未払法人税等	146,293	146,293	—
(8) 社債	40,000	39,927	△72
(9) 長期借入金	2,584,322	2,579,383	△4,938
負債計	15,402,867	15,397,856	△5,010

(※) 受取手形及び売掛金、長期売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期売掛金

長期売掛金は、主に国債の利回り等の指標による割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

(5) 固定化営業債権

固定化営業債権は、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)1年内償還予定の社債、(5)1年内返済予定の長期借入金、(6)前受金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債、(9)長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の契約・新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	16,219

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,529,439	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,817,667	-	-	-
長期売掛金	104,024	426,652	1,418,004	-
固定化営業債権	-	-	-	-
合計	12,451,131	426,652	1,418,004	-

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない6,724千円は含めておりません。

#### 4. 社債、長期借入金等の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	2,583,062	-	-	-
1年内償還予定の社債	20,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	936,124	-	-	-
社債	-	40,000	-	-
長期借入金	-	2,474,994	109,328	-
合計	3,539,186	2,514,994	109,328	-

#### 企業結合等関係に関する注記

該当事項はありません。

#### 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 985円05銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △12円49銭 |

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第 52 期  
計 算 書 類

自 2021 年 1 月 1 日  
至 2021 年 12 月 31 日

株式会社ラックランド

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第52期 2021年12月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>11,234,715</b>
現金及び預金	3,401,111
受取手形	503,205
売掛金	3,298,894
商品	33,706
仕掛品	2,301,644
原材料及び貯蔵品	217,087
前渡金	11,000
前払費用	140,090
その他	1,381,303
貸倒引当金	△53,327
<b>固定資産</b>	<b>11,470,689</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,887,088</b>
建物	892,792
構築物	145
車両運搬具	99,522
工具、器具及び備品	472,249
土地	2,405,978
建設仮勘定	16,398
<b>無形固定資産</b>	<b>269,653</b>
商標権	103
ソフトウェア	261,292
電話加入権	8,258
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,313,947</b>
投資有価証券	1,653,073
関係会社株式	1,698,408
出資金	270
関係会社出資金	0
従業員に対する長期貸付金	16,289
関係会社長期貸付金	1,773,566
長期売掛金	1,948,681
固定化営業債権	6,637
長期前払費用	14,335
敷金及び保証金	272,840
会員権	29,600
その他	496,171
貸倒引当金	△595,927
<b>資産合計</b>	<b>22,705,405</b>

科目	第52期 2021年12月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>11,909,421</b>
支払手形	803,844
電子記録債務	1,774,671
買掛金	3,140,595
短期借入金	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	757,244
未払金	335,275
未払費用	439,370
未払法人税等	70,087
前受金	1,529,919
預り金	150,423
前受収益	25,499
賞与引当金	2,981
受注損失引当金	329
債務保証損失引当金	83,062
その他	46,117
<b>固定負債</b>	<b>2,506,428</b>
長期借入金	2,274,350
繰延税金負債	140,166
その他	91,912
<b>負債合計</b>	<b>14,415,849</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>7,699,400</b>
<b>資本金</b>	<b>3,473,218</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>3,681,639</b>
資本準備金	3,664,785
その他資本剰余金	16,853
<b>利益剰余金</b>	<b>800,840</b>
利益準備金	76,451
その他利益剰余金	724,388
繰越利益剰余金	724,388
<b>自己株式</b>	<b>△256,297</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>583,824</b>
その他有価証券評価差額金	583,824
<b>新株予約権</b>	<b>6,330</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,289,555</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>22,705,405</b>

# 損益計算書

(単位：千円)

科目	第52期
	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	26,630,391
売上原価	23,554,201
売上総利益	3,076,189
販売費及び一般管理費	3,704,042
営業損失 (△)	△627,852
営業外収益	381,608
受取利息及び配当金	136,191
仕入割引	17,932
不動産賃貸料	141,728
業務受託料	22,096
為替差益	40,528
その他	23,131
営業外費用	173,039
支払利息	49,442
不動産賃貸原価	97,879
業務委託費	9,910
貸倒引当金繰入額	12,321
その他	3,485
経常損失 (△)	△419,283
特別利益	128,595
固定資産売却益	3,599
投資有価証券売却益	124,967
新株予約権戻入益	28
特別損失	69,385
固定資産売却損	1,261
固定資産除却損	1,131
関係会社株式売却損	993
関係会社出資金評価損	41,287
債務保証損失引当金繰入額	9,712
和解金	15,000
税引前当期純損失 (△)	△360,074
法人税、住民税及び事業税	24,502
法人税等調整額	△13,304
当期純損失 (△)	△371,271



# 株主資本等変動計算書

第52期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,341,081	3,532,649	16,853	3,549,502	76,451	1,335,569	1,412,020	△256,239	8,046,365
当期変動額									
新株の発行 （新株予約権の行使）	132,136	132,136		132,136					264,272
剰余金の配当						△239,909	△239,909		△239,909
当期純損失（△）						△371,271	△371,271		△371,271
自己株式の取得								△57	△57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	132,136	132,136	-	132,136	-	△611,180	△611,180	△57	△346,965
当期末残高	3,473,218	3,664,785	16,853	3,681,639	76,451	724,388	800,840	△256,297	7,699,400

	評価・換算差額等		新 予 約 株 権	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計		
当期首残高	580,754	580,754	6,921	8,634,041
当期変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）				264,272
剰余金の配当				△239,909
当期純損失（△）				△371,271
自己株式の取得				△57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,070	3,070	△591	2,479
当期変動額合計	3,070	3,070	△591	△344,486
当期末残高	583,824	583,824	6,330	8,289,555

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 重要な繰延資産の処理方法

#### 株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

#### (4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

#### 売上高及び売上原価の計上基準

##### ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

##### ②その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準によっております。

### 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 関係会社株式、関係会社出資金の評価

当事業年度の貸借対照表の資産の部、固定資産、投資その他の資産に関係会社株式1,698,408千円、関係会社出資金0千円及び損益計算書の特別損失に関係会社出資金評価損41,287千円を計上しております。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価については、時価を把握することが極めて困難であることから、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて相当の減額処理を行うこととしており、当事業年度において関係会社出資金評価損41,287千円を計上した銘柄があります。

なお、回復可能性の検討は関係会社の事業計画に基づいて判断しており不確実性を伴いますので、将来の不確実な経済条件の変動等により翌事業年度において損失が発生する可能性があります。

### 2. 関係会社への貸付金の評価

当事業年度の貸借対照表の資産の部、流動資産、その他の中に関係会社短期貸付金575,401千円及び固定資産、投資その他の資産に関係長期貸付金1,773,566千円を計上しております。

貸倒懸念債権として区分された貸付金については財務内容評価法により経営状態、財政状態、事業計画の実現可能性、支払能力等の点から判断しております。

上述の見積り及び仮定において、将来の予測不能な事業環境の著しい悪化等により見積りに用いた仮定が変化し、貸付先の経営成績及び財政状態がさらに悪化した場合、貸倒引当金の設定により翌事業年度において損失が発生する可能性があります。

### 3. 固定資産の減損

当事業年度の貸借対照表の資産の部、固定資産に有形固定資産3,887,088千円及び無形固定資産269,653千円を計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報は「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 2.固定資産の減損」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

### 貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,578,488千円
- 当事業年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	84,801千円
支払手形	－千円

#### 4. 保証債務

関係会社の現地金融機関からの借入債務のために、当社の依頼により金融機関が発行したスタンバイL/Cに係る債務保証残高

台湾樂地建築室内裝修股份有限公司（2千万台湾ドル）	83,062千円
---------------------------	----------

#### 5. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	833,924千円
短期金銭債務	469,442千円

### 損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高  
売上高 215,451千円  
仕入高 1,914,791千円  
販売費及び一般管理費 129,957千円  
営業取引以外の取引高 89,993千円
- 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 329千円
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額  
売上原価 18,504千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	119,749	21	－	119,770
合計	119,749	21	－	119,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加は、自己株式の取得による増加21株であります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業所税	3,877千円
賞与引当金	912千円
未払費用	128千円
たな卸資産評価損	39,272千円
貸倒引当金	198,801千円
受注損失引当金	100千円
債務保証損失引当金	25,433千円
貸付金利息	351千円
未払事業税	13,320千円
会員権評価損	45,910千円
投資有価証券評価損	28,424千円
関係会社株式	54,037千円
関係会社出資金	36,218千円
繰延消費税額等	0千円
減価償却の超過額	5,788千円
繰越欠損金	3,733千円
繰延税金資産小計	456,312千円
評価性引当額	△385,196千円
繰延税金資産合計	71,116千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△211,283千円
繰延税金負債合計	△211,283千円
繰延税金資産（負債）の純額	△140,166千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 企業結合等関係に関する注記

連結計算書類の「連結注記表 企業結合等関係に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	マツハ機器(株)	所有 直接100%	電気フライヤーの購入 資金の援助 役員の兼任	貸付金返済 利息の受取 (注1)	30,000 7,897	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金	30,000 312,500
子会社	墨東建材工業 (株)	所有 直接100%	建築資材の購入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 貸付金返済 利息の受取 (注1)	160,000 55,935 8,389	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金	85,935 463,193
子会社	(株)ハイブリッ ド ラ ボ	所有 直接100%	商品・製品の購入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注1)	240,000 743	関係会社長期 貸付金	300,000
子会社	LUCKLAND ASIA PTE.LTD.	所有 直接100%	工事用資材の輸出 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注1)	125,359 1,472	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 (注2)	125,459 119,210
子会社	LUCKLAND (CAMBODIA) Co.Ltd.	所有 直接0% 間接100%	資金の援助 役員の兼任	貸付金返済	517	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 立替金 (注3)	3,450 6,901 3,190
子会社	LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD.	所有 直接49% 間接24.99%	工事用資材の輸出 資金の援助 役員の兼任	利息の受取 (注1)	2,862	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 (注4)	41,160 272,342
子会社	LUCKLAND HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接49%	資金の援助 役員の兼任	-	-	関係会社長期 貸付金 未収収益 (注5)	72,030 2,172
子会社	LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.	所有 直接100%	設計監理業務の委託 資金の援助 役員の兼任	利息の受取 (注1)	455	関係会社長期 貸付金 (注6)	86,265

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA	所有 直接0% 間接67%	工事用資材の輸出 出向社員給与等の立替 人的支援 資金の援助 役員の兼任	-	-	売掛金 立替金 未収入金 関係会社長期貸付金 未収収益 (注7)	245 26,741 14,488 34,062 1,265
子会社	台灣樂地建築室內裝修股份有限公司	所有 直接100%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注8)	83,062	-	-

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. LUCKLAND ASIA PTE.LTD.への関係会社短期貸付金に対し、76,635千円の貸倒引当金を計上しております。

3. LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.への関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金、立替金に対し13,542千円の貸倒引当金を計上しております。

4. LUCKLAND (THAILAND)CO.,LTDへの関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金に対し272,342千円の貸倒引当金を計上しております。

5. LUCKLAND HOLDINGS(THAILAND) CO., LTD.への関係会社長期貸付金及び未収収益に対し、74,202千円の貸倒引当金を計上しております。

6. LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.への関係会社長期貸付金に対し、86,265千円の貸倒引当金を計上しております。

7. PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIAへの上記債権に対し、76,626千円の貸倒引当金を計上しております。

8. 台灣樂地建築室內裝修股份有限公司の現地金融機関に対する借入債務のため、当社の依頼により金融機関がスタンドバイL/Cを発行しております。なお、取引残高には、現地金融機関からの借入金残高を記載しております。また、このスタンドバイL/Cに係る債務保証に対して、被保証先の財政状態等を勘案し、債務保証損失引当金を83,062千円計上しております。

9. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 851円99銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △38円56銭 |

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。